

サービス連合の重点政策 国の政策に反映

航空脱炭素化推進基本方針 国民の理解の重要性に言及

国土交通省は、昨年12月1日に航空における脱炭素化の基本的な方向性を示す「航空脱炭素化推進基本方針」を定め、我が国としての今後の航空における脱炭素化の意義および目標や、政府および関係者が講ずべき措置を示しました。同方針では、航空における脱炭素化推進の意義や、2030年の中間目標を経て2050年の航空におけるカーボンニュートラルを実現するという目標、そして実現にむけての具体的な施策が示されました。

方針で掲げられた具体的な施策の中で、「航空機及び空港利用者等への航空脱炭素化の取組の理解促進」として、**航空機及び空港の利用者等に対し、SAFの導入や CORSIA に基づく炭素クレジット購入等のカーボンオフセットといった各者の脱炭素化の取組及びそれに要する利用者の費用負担を含めた理解を促す**ことが示されています。この施策は、サービス連合が昨年策定した「2022年度 サービス連合の重点政策」において、地球環境問題への対応の項目の中で要望として掲げている、「**旅行者や荷主に対し削減基準の達成にかかる費用を認識させ、適正な費用負担を促すことで航空会社による脱炭素化への取り組みを促進する**」という内容に沿ったものです。

サービス連合では、サービス・ツーリズム産業で働くものの立場からの意見を取りまとめた「2022年度 サービス連合の重点政策」を策定し、今後の国の政策や予算要求に反映させることを目指して関係省庁へ要請行動をおこなっていました。サービス連合は今後も関係省庁や政党への要請行動・働きかけをおこない、政策実現にむけて取り組んでまいります。

国土交通省 「航空脱炭素化推進基本方針（概要）」 航空脱炭素化推進基本方針のポイントより抜粋

3.関係者が講ずべき措置に関する基本的な事項

（航空運送事業者）

- SAFの積極的な利用推進、運航改善策の検討、低燃費機材や航空機環境新技術を搭載した機材の導入、航空機・空港の利用者への取組の理解促進 等

（空港管理者、空港関係事業者等）

- 空港施設・空港車両の省エネ化等、空港の再エネ拠点化等、空港脱炭素化推進協議会の活用、地域との連携、航空機・空港の利用者への取組の理解促進 等

（その他関係者）

SAF原料調達に関する事業者 燃料製造・供給事業者	新技術開発事業者、 大学・研究機関	省エネ・再エネの技術等 を有する事業者	空港周辺の地方公共団体 <u>航空機・空港の利用者</u>
------------------------------	----------------------	------------------------	----------------------------------



昨年8月9日に実施した国土交通省航空局への要請の様子
（写真左 新垣 慶太 航空局次長）

2022年度 サービス連合の重点政策（抜粋）

2. 地球環境問題への対応

現状と課題

航空分野においては、人々の環境意識の高まりにより、脱炭素化への取り組み姿勢が国に対する評価や選択の基準となり、取り組み姿勢が弱いと旅行者など旅客からの選好度の低下により**航空ネットワーク構築に影響を及ぼすことが懸念**される。加えて荷主企業においてはサステナビリティ基準によってサプライチェーン全体の温室効果ガス排出を管理する必要があり、SAF（持続可能な航空燃料）の活用を中心とした脱炭素の取り組みは**喫緊の課題**である。（要約・一部抜粋）

要望

航空分野において、CORSIA（国際民間航空のためのカーボン・オフセットおよび削減スキーム）で求められる排出権購入およびSAF調達費用について、輸送単位（人キロ・トンキロ）あたりの負担費用を国が年度ごとに明らかにすることを求める。これにより、旅行者や荷主に対し削減基準の達成にかかる費用を認識させ、適正な費用負担を促すことで、航空会社による脱炭素化への取り組みを促進することができる。（要約・一部抜粋）